

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和2年3月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期（自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日	自 令和元年8月1日 至 令和2年1月31日	自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日
売上高 (千円)	12,223,642	12,312,657	17,320,984
経常利益 (千円)	669,407	578,672	84,168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は当期純損失() (千円)	442,571	316,528	12,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,548	339,091	73,315
純資産額 (千円)	2,790,489	2,591,691	2,282,594
総資産額 (千円)	12,318,406	12,259,826	8,870,348
1株当たり四半期純利益又は当期純損失() (円)	147.55	105.53	4.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	21.1	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,625	1,172,366	264,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,177	563,899	605,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,683,577	1,029,267	525,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,210,904	2,869,830	1,232,110

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日	自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	192.19	162.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業を中心に業況判断に引き続き慎重さが増しているものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍や交通広告、インターネット広告等のデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を進めつつ、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との業務提携を推進し、北海道・東北・関東・甲信越など東日本エリアにおける地方創生事業を強化しました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,312百万円（前年同四半期比89百万円増）となりました。また、営業利益は材料費及び人件費の増加等により553百万円（前年同四半期比64百万円減）、経常利益は578百万円（前年同四半期比90百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円（前年同四半期比126百万円減）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,389百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,637百万円、年賀状印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が1,114百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は9,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,080百万円増加しました。これは主に、年賀状はがきの仕入等に伴う支払手形及び買掛金が571百万円、未払金が690百万円、短期借入金が1,220百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が286百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,172百万円（前年同四半期は206百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益532百万円、減価償却費263百万円、たな卸資産の減少264百万円、仕入債務の増加571百万円、未払金の増加690百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加1,114百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は563百万円（前年同四半期は313百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出561百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,029百万円（前年同四半期は1,683百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出320百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入れ及び長期借入れによる収入1,420百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年11月1日～ 令和2年1月31日		3,060,110		411,920		441,153

(5) 【大株主の状況】

令和2年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	808	26.94
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	230	7.68
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	160	5.33
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.67
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.67
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.33
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100番地1	100	3.33
志田 秋子	札幌市厚別区	79	2.65
片岡 廣幸	札幌市白石区	64	2.13
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.10
計		1,884	62.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,500	29,985	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,010		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		29,985	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁 目4-48	60,600		60,600	1.98
計		60,600		60,600	1.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年11月1日から令和2年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年8月1日から令和2年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,110	2,869,830
受取手形及び売掛金	1,508,338	2,622,402
商品及び製品	25,319	20,793
仕掛品	34,362	13,341
原材料及び貯蔵品	1,018,761	780,259
その他	112,945	442,638
貸倒引当金	446	1,049
流動資産合計	3,931,391	6,748,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	766,806	720,112
土地	1,163,579	1,163,579
その他(純額)	1,525,406	2,013,863
有形固定資産合計	3,455,792	3,897,555
無形固定資産		
その他	282,530	372,667
無形固定資産合計	282,530	372,667
投資その他の資産		
投資有価証券	687,616	720,224
関係会社株式	24,722	17,842
その他	547,852	552,284
貸倒引当金	64,151	52,368
投資その他の資産合計	1,196,040	1,237,982
固定資産合計	4,934,363	5,508,206
繰延資産		
社債発行費	4,593	3,403
繰延資産合計	4,593	3,403
資産合計	8,870,348	12,259,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,907	1,612,271
短期借入金	1,750,000	2,970,700
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	586,835	575,105
未払法人税等	7,316	201,848
賞与引当金	14,435	14,325
工場閉鎖損失引当金	15,428	46,285
その他	460,661	1,444,564
流動負債合計	3,875,584	7,465,100
固定負債		
社債	1,300,000	700,000
長期借入金	1,023,645	915,223
その他	388,524	587,810
固定負債合計	2,712,170	2,203,034
負債合計	6,587,754	9,668,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,922	452,922
利益剰余金	1,212,385	1,498,919
自己株式	21,878	21,878
株主資本合計	2,055,349	2,341,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,837	249,054
その他の包括利益累計額合計	226,837	249,054
非支配株主持分	406	752
純資産合計	2,282,594	2,591,691
負債純資産合計	8,870,348	12,259,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
売上高	12,223,642	12,312,657
売上原価	8,802,394	8,944,871
売上総利益	3,421,248	3,367,785
販売費及び一般管理費		
運賃	986,878	970,761
給料及び手当	777,858	779,684
貸倒引当金繰入額	949	2,711
賞与引当金繰入額	11,004	10,731
その他	1,026,628	1,050,120
販売費及び一般管理費合計	2,803,319	2,814,009
営業利益	617,928	553,776
営業外収益		
受取利息	233	161
受取配当金	4,474	4,652
受取賃貸料	10,943	11,436
作業くず売却益	6,861	6,458
受取手数料	18,894	13,965
保険解約返戻金	1,260	-
貸倒引当金戻入額	27,206	13,920
その他	8,299	6,142
営業外収益合計	78,172	56,738
営業外費用		
支払利息	25,367	27,729
その他	1,326	4,113
営業外費用合計	26,693	31,842
経常利益	669,407	578,672
特別利益		
固定資産売却益	128	-
特別利益合計	128	-
特別損失		
固定資産除却損	745	4,428
工場閉鎖損失引当金繰入額	-	30,857
のれん減損損失	6,201	-
減損損失	-	3,717
関係会社株式評価損	-	6,880
特別損失合計	6,947	45,883
税金等調整前四半期純利益	662,589	532,788
法人税、住民税及び事業税	205,894	182,575
法人税等調整額	13,749	33,339
法人税等合計	219,644	215,914
四半期純利益	442,945	316,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,571	316,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
四半期純利益	442,945	316,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,396	22,217
その他の包括利益合計	38,396	22,217
四半期包括利益	404,548	339,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,174	338,862
非支配株主に係る四半期包括利益	373	228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662,589	532,788
減価償却費	223,376	263,526
減損損失	-	3,717
のれん償却額	885	-
のれん減損損失	6,201	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,257	11,152
賞与引当金の増減額(は減少)	6,195	110
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	30,857
受取利息及び受取配当金	4,707	4,813
保険解約返戻金	1,260	-
支払利息	25,367	27,729
為替差損益(は益)	15	14
固定資産売却益	128	-
固定資産除却損	745	4,428
関係会社株式評価損	-	6,880
売上債権の増減額(は増加)	1,453,506	1,114,064
たな卸資産の増減額(は増加)	102,018	264,049
仕入債務の増減額(は減少)	849,465	571,363
未払消費税等の増減額(は減少)	210,729	213,658
その他	524,127	403,165
小計	138,824	1,192,039
利息及び配当金の受取額	4,496	4,819
利息の支払額	24,873	27,185
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,423	2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,625	1,172,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	243,071	403,821
有形固定資産の売却による収入	5,531	-
有形固定資産の除却による支出	745	235
投資有価証券の取得による支出	4,450	4,536
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
貸付けによる支出	800	-
貸付金の回収による収入	3,852	3,376
無形固定資産の取得による支出	53,729	158,013
差入保証金の差入による支出	12	3,031
差入保証金の回収による収入	-	865
保険積立金の積立による支出	15,093	523
保険積立金の解約による収入	3,684	-
その他	8,341	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,177	563,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,100,000	1,220,700
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	360,772	320,152
リース債務の返済による支出	25,757	41,304
配当金の支払額	29,891	29,975
自己株式の取得による支出	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683,577	1,029,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,163,758	1,637,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,145	1,232,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,210,904	2,869,830

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日)
当座貸越契約の総額	5,400,000千円	8,300,000千円
借入実行残高	1,750,000千円	2,970,000千円
差引額	3,650,000千円	5,330,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
現金及び預金	2,210,904千円	2,869,830千円
現金及び現金同等物	2,210,904千円	2,869,830千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年7月31日	平成30年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月15日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成31年1月31日	平成31年4月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和2年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年9月27日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和元年7月31日	令和元年10月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月13日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和2年1月31日	令和2年4月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和2年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 8 月 1 日 至 平成31年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 8 月 1 日 至 令和 2 年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	147.55	105.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	442,571	316,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	442,571	316,528
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,480	2,999,433

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第49期(令和元年 8 月 1 日から令和 2 年 7 月31日まで)中間配当については、令和 2 年 3 月13日開催の取締役会において、令和 2 年 1 月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,994千円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和 2 年 4 月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年3月11日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の令和元年8月1日から令和2年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年11月1日から令和2年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年8月1日から令和2年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の令和2年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。